

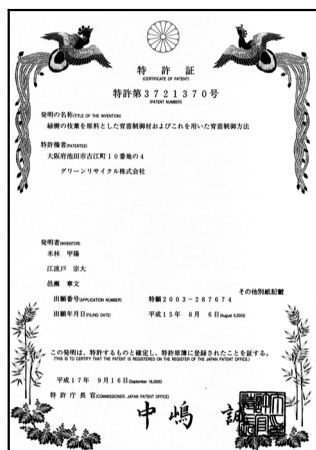
# NPO 法人 DGC 基礎研究所 2006 年 5 月期事業報告書

事業期間

2005 年 6 月 1 日 ~ 2006 年 5 月 31 日

## 事業の成果

### 1. 街路樹剪定枝葉の有効利用の推進 [http://www.dgcbase.jp/DGC\\_Press\\_040624.pdf](http://www.dgcbase.jp/DGC_Press_040624.pdf)



特許証

公園や街路樹などの維持管理において大量に発生する剪定枝葉の多くは、廃棄物として焼却処分されている未利用資源です。剪定枝葉を土壌改良材などに利用する方法が一部では行われていますが、需要が非常に限られており、いずれの地域においても処分に窮しているのが実状です。剪定枝葉の積極的かつ持続的な利用を推進するためには、付加価値の高い新たな利用方法の普及が必要です。

剪定枝葉を野菜や花卉の鉢植え栽培用培地として利用する新技術を確立するため、当法人は研究者（会員）による継続的な技術指導や京都府立大学との共同研究を推し進めました。その結果、技術の一部を特許化するに至りました。また、鉢植え野菜が国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所主催の小学生向けイベント「春休み！よんさん Eco 調査団」（2006 年 3 月 25 日、国道 43 号「西宮本町」交差点南側広場、下記 URL 参照）に新しい環境技術の一つとして採用されました。

<http://www.hyogo.kkr.mlit.go.jp/communication/43tyousadan/2005spring/>

### 2. 生活者のための食の安心協議会 <http://www.anshin-shoku.jp/>

「食の安全」の問題で最も重要なものは、「食べ物としての安全性」ではなく「食の安全保障」すなわち「食糧の安定供給」の問題です。来るべき食糧危機に備えて、持続的な農業を实践する産地を応援して行くことが大切です。しかしながら、BSE や食品表示偽装事件を契機に「食べ物としての安全性」の問題ばかりが注目され、消費者の間には漠然とした「不安」が蔓延しています。これらの「不安」を取り除き、消費者が安心して「やる気のある生産者」を応援できるような仕組み作りが必要です。

「生活者のための食の安心協議会」は、産学官民が横断的に協力を図りながら、「食」にまつわる諸問題を中立的な場で議論し、トレーサビリティ・システムの普及支援やリスク・コミュニケーションなどに関する事業を行うために発足しました。2004 年 10 月に NPO 法人化した後も引き続き、当法人が運営の支援を行っています。

### 3. 第 22 回流通情報システム総合展 “RETAILTECH JAPAN 2006” <http://www.retailtech.jp/>

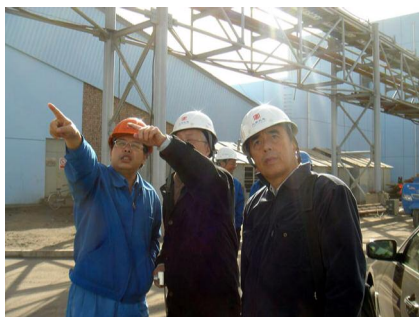
「食」にまつわる昨今の混乱を受けて、トレーサビリティ・システムが普及しつつあります。トレーサビリティ・システムの特長は、何か問題が発生したときに元を辿れることであり、「安全」に大きく寄与するものです。しかし、それだけで消費者の「安心」につながる訳ではありません。「食」に対する本当の意味での「信頼」を得るためには、単なる無機質な履歴情報を開示するだけではなく、例えば「生産する農家の思い」や「お店のこだわり」



日経産業新聞(2005年4月21日)のコラムより

画枠の一部を共同で担当し、情報ツールとしてのトレーサビリティ・システムを紹介すると共に、多摩美術大学や NPO 法人未来農業集団などの協力を得て、「安心」につながる情報開示のあり方についての提案を行いました。また、同時開催のセミナーでは、講師の人選や出演交渉などを担当しました。

#### 4. 内モンゴルアルカリ土壌の改良と乾式脱硫プロセスの普及



フフホト市南部のトクト地区に建設中の火力発電所にて

中国では、石炭の燃焼により発生する硫酸化合物が酸性雨の主な原因となっています。一方、土壌のアルカリ化による農地の荒廃も深刻化しています。そこで、脱硫石膏（石炭火力発電所の脱硫プロセスにおける副産物）をアルカリ土壌の改良に利用するシステムを実用化し、中国の酸性雨問題と耕地のアルカリ土壌化問題の同時解決を図るため、日中の研究者が共同で研究を進めています。

本事業は 2004 年末より 3 年間、「トヨタ環境活動助成プログラム 2004」による助成を受けています。土壌

改良の技術を地元へ根付かせるための現地調査や緑化活動団体への支援などを行いました。

#### 5. 研究者集団につながる窓口サイトの運営 <http://www.dgcbase.jp/>

ウェブサイト運営し、科学の普及啓発や科学的な問題解決についての問い合わせを随時受け付けています。また、会員のみが閲覧できる「会員専用ページ」内には、テーマごとに掲示板を設置し、研究者への質問や共同研究の呼びかけなどに利用されています。

#### 6. 植害試験法の改良

肥料や堆肥などが植物の栽培に適しているか否かを調べるために、植害試験法という方法が肥料取締法に規定されています。しかし、使用する培地については「壤土または砂壤土」という大まかな規定しかないため、ほかの場所で得られた試験結果と比較できないだけでなく、判定結果自体にも影響する可能性があります。



植害試験の様子

当法人は大阪府立食とみどりの総合技術センターの協力を得て、植害試験法の改良について研究しています。この研究結果の一部は日本土壤肥料学会関西支部講演会（2005年12月2日、ぱるるプラザ京都）にて発表しました。

などの人間味のある情報を同時に語りかけることが大切です。

当法人と NPO 法人生活者のための食の安心協議会は前回に引き続き、日本経済新聞社主催第 22 回流通情報システム総合展“RETAILTECH JAPAN 2006”（2006年3月7日～10日、東京ビッグサイト）の主催者企

## 事業の実施状況

### 1. 特定非営利活動に係る事業

#### (1) 産官学民連携推進事業（一般会計）

【内 容】 産官学民連携事業の企画及び支援

【実施場所】 東京都、京都府、大阪府、インターネット

【実施日時】 随時

【対象者】 参加希望者

【収 入】 0 円

【支 出】 372,610 円

#### (2) 産官学民連携推進事業（内モンゴル事業特別会計）

【内 容】 内モンゴルアルカリ土壌の改良と乾式脱硫プロセスの普及

【実施場所】 東京都、大阪府、中国、インターネット

【実施日時】 2004 年 12 月～（継続中）

【対象者】 内モンゴルプロジェクトチーム

【収 入】 5,500,000 円（「トヨタ環境活動助成プログラム 2004」第 2 回助成額）

【支 出】 11,238,531 円

## 社員総会の開催状況

### 1. 定時総会

【開催日時】 2005 年 8 月 19 日、14 時 30 分～16 時

【開催場所】 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科

【出席者数】 正会員 20 名（正会員総数 36 名）

【議 案】 第 1 号議案 2005 年 5 月期事業報告及び収支決算の承認の件  
第 2 号議案 次期役員を選任の件

【審議結果】 第 1 号議案は、満場異議無く承認可決した。

第 2 号議案は、各立候補者が満場一致をもって信任された。

## 理事会その他の役員会の開催状況

### 1. 理事会

【開催日時】 2006 年 3 月 15 日

【開催場所】 インターネット上（役員メーリングリスト上にて実施）

【出席者数】 理事 4 名（理事総数 4 名）、監事 1 名

【議 案】 第 1 号議案 NPO 法人生活者のための食の安心協議会に対する短期貸付の件

【審議結果】 第 1 号議案は、全員異議無く承認可決した。

以上